

平成 26 年試験

第 I 回短答式試験問題

管理会計論・監査論

(1 頁～) (21 頁～)

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないで下さい。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中、使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、足元に置いて下さい。衣類のポケット等にも入れないで下さい。試験中、使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤、電卓(基準に適合したものに限る。)、定規、ホッチキス及び時計(通信機能)を有するものを除く。〕
使用が認められたもの以外のものを机に出している場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中においても、試験官が必要と認めた場合には携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は管理会計論及び監査論の 2 科目で 2 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めて下さい。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机の上に置いて下さい。椅子や机の下等には置かないで下さい。
- 9 この問題冊子には、管理会計論の問題 18 問及び監査論の問題 16 問が掲載されており、1 頁から 36 頁までとなっています。
試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出て下さい。
- 10 答案は配付した答案用紙(マークシート)で作成して下さい。なお、答案用紙は、管理会計論及び監査論で各 1 枚となっています。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用して下さい。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークして下さい。正しく記載されていない場合には、採点されない場合があります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から一つだけを選び、答案用紙の解答欄に正しくマークして下さい。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないで下さい。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験官の指示に従って下さい。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して下さい。試験終了後に、答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり、指示するまで絶対に席を立たないで下さい。
- 18 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来て下さい。

}	満 点	管理会計論	100 点	(問題 1～3, 8, 11～14, 16 各 5 点)
				(問題 4～7, 9～10, 15, 17 各 6 点)
		監査論	100 点	(問題 18 7 点)
				(問題 1～2, 4～5, 7～15 各 6 点)
				(問題 3, 6 各 7 点)
				(問題 16 8 点)
	時 間	2 時間		

問題 1

下記のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 補助部門とは、製造部門に対して補助的關係にある部門をいい、これを補助経営部門と工場管理部門とに分ける。工具製作、修繕、動力等の補助経営部門が相当の規模となった場合には、これを独立の経営単位とし、計算上製造部門として取り扱う。

イ. 原価の費目別計算とは、一定期間における原価要素を費目別に分類測定する手続きをいい、財務会計における費用計算であると同時に、原価計算における第一次の計算段階である。費目別計算においては、原価要素を原則として、機能別分類を基礎とし、これを直接費と間接費に大別し、さらに必要に応じて形態別分類を加味して分類する。

ウ. 原価要素は、これを原価部門に分類集計するに当たり、当該部門において発生したことが直接的に認識されるかどうかによって、部門個別費と部門共通費とに分類されるが、部門共通費であって工場全体に関して発生し、適当な配賦基準の得がたいものは、これを一般費とし、補助部門費として処理することができる。

エ. 総合原価計算において、製造工程が二以上の連続する工程に分けられ、工程ごとにその工程製品の総合原価を計算する場合には、一工程から次工程へと振り替えられた工程製品の総合原価を当該工程の完成品として当該工程の勘定に残しておき、次工程に振り替えない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. ウエ

平成26年第 I 回短答式管理会計論

問題 2

当工場は部門別原価計算を実施しており、補助部門費の配賦においては、これまで直接配賦法を用いてきた。しかし補助部門間の用役の授受を計算上無視する方法では正確性に欠けるとの反省から配賦方法を変更し、連立方程式法による相互配賦法を採用することにした。次の〔資料〕に基づいて第一製造部門費と第二製造部門費の組合せとして適切な番号を一つ選びなさい。なお計算過程で端数が生じる場合、円未満を四捨五入する。(5点)

〔資料〕

1. 部門費データ

第一製造部	第二製造部	修繕部	動力部	工場事務部
1,720,000 円	1,560,000 円	218,700 円	486,000 円	415,800 円

2. 補助部門費の配賦データ

	配賦基準	第一製造部	第二製造部	修繕部	動力部	工場事務部
修繕部門費	修繕回数	100 回	80 回	—	20 回	—
動力部門費	動力供給量	300,000 kWh	150,000 kWh	50,000 kWh	—	—
工場事務部門費	従業員数	60 人	45 人	30 人	15 人	10 人

	第一製造部門費	第二製造部門費
1.	2,398,712 円	2,001,788 円
2.	2,399,878 円	2,000,622 円
3.	2,403,100 円	1,997,400 円
4.	2,403,460 円	1,997,040 円
5.	2,403,660 円	1,996,840 円

問題 3

下記のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 個別原価計算における直接費は原則として当該指図書に関する予定発生額をもって賦課し、間接費は原則として予定配賦率をもって各指図書に配賦する。
- イ. 個別原価計算において、作業くずは、これを総合原価計算の場合に準じて評価し、その発生部門の部門費から控除する。ただし、必要ある場合には、これを当該製造指図書の直接材料費又は製造原価から控除することができる。
- ウ. 経営の目的とする製品の生産に際してのみでなく、自家用の建物、機械、工具等の製作又は修繕、試験研究、試作、仕損品の補修、仕損による代品の製作等に際しても、これを特定指図書を発行して行なう場合は、個別原価計算の方法によってその原価を算定する。
- エ. 仕損が補修によって回復できず、代品を製作するために新たに製造指図書を発行する場合において、旧製造指図書の一部が仕損となったときは、旧製造指図書に集計された製造原価を仕損費とする。

1. アイ
2. アウ
3. イウ
4. イエ
5. ウエ

問題 4

当社は、商品Aと商品Bをメーカーから直接仕入れ、量販店向けには販売チャネル1、専門店向けには販売チャネル2を通して卸売を行なっている。販売方針として、販売チャネル1へは希望小売価格の60%、販売チャネル2へは希望小売価格の75%にて卸している。また、チャネル別の販売強化のため販売費についてチャネル別に活動基準原価計算を行なっている。

次年度、全社的な売上高営業利益率を今年度より少なくとも2ポイント以上向上させることを目標に、販売チャネル1における商品Aの拡販キャンペーンを予定している。拡販により購入数量が増えるため、商品Aについての仕入価格の低減を図ることが可能である。次年度の目標売上高営業利益率を達成するためには、商品Aを今年度より少なくとも何台多く販売することが必要か。次の〔資料〕に基づき、適切な台数の番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 今年度実績

	商品A	商品B
希望小売価格	40 千円/台	60 千円/台
仕入価格	20 千円/台	28 千円/台

	販売チャネル1	販売チャネル2
商品Aの年間販売台数	1,000 台	300 台
商品Bの年間販売台数	200 台	100 台
販売チャネル支援費用	3,000 千円	
配送費用	2,500 千円	
一般管理費	500 千円	277 千円

2. 次年度データ

- (1) 商品Aの予定仕入価格は1台当たり18千円、希望小売価格は1台当たり38千円である。商品Bについては、今年度と同様である。
- (2) 販売チャネル支援費用および配送費用については各自計算のこと。
- (3) 一般管理費予算は、販売チャネル1が600千円、販売チャネル2が320千円である。

3. 活動データ

	活動ドライバー	販売チャネル 1		販売チャネル 2	
		今年度	次年度	今年度	次年度
販売チャネル 支援活動	人数×時間(h)	100	145	50	50
配送活動	回数(回)	10	13	15	15

(注)活動ドライバー・レートは次年度も今年度と変わらない。

1. 257 台 2. 370 台 3. 483 台 4. 596 台 5. 709 台

問題 5

当製作所では、請負工事について個別原価計算によって工事原価を工事番号別に算定して、経営管理上、原価比例法による工事進行基準を適用して月次における請負工事利益を計上している。次の〔資料〕に基づき、原価計算を行なった結果として正しい記述を示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 請負工事データ

(単位：千円)

工事番号	# 101	# 102	# 103	# 104
請負工事契約額	1,700	3,300	1,300	2,920
見積工事原価総額	1,580	2,920	1,100	2,500

2. 当月工事原価データ

(単位：千円)

工事番号	# 101	# 102	# 103	# 104
直接材料費	240	699	481	172
直接労務費	各自計算	各自計算	各自計算	各自計算
製造間接費	各自計算	各自計算	各自計算	各自計算

3. 当月直接労務費および当月製造間接費を算出するためのデータ

	賃率 (円/時間)	製造間接費 予定配賦率 (円/時間)	工事番号別直接作業時間			
			# 101 (時間)	# 102 (時間)	# 103 (時間)	# 104 (時間)
第一製造部門	1,100	4,200	—	—	50	60
第二製造部門	1,300	5,200	—	—	—	40
第三製造部門	1,400	4,700	30	50	40	—
第四製造部門	1,200	4,500	—	80	—	—
第五製造部門	1,500	6,000	70	—	—	—
備考			完成・ 引渡済	未完成	未完成	未完成

(注) 製造間接費は直接作業時間を基準として予定配賦を行なう。

1. 当月請負工事利益が2番目に低いのは工事番号 # 102 である。
2. 当月請負工事利益が最も高いのは工事番号 # 103 である。
3. 当月請負工事収益が2番目に高いのは工事番号 # 101 である。
4. 当月請負工事収益が最も低いのは工事番号 # 104 である。
5. 当月請負工事利益総額は1,120千円である。

問題 6

当工場では、複数の製品を製造し、このうち製品 Z は二つの製造工程において生産され、累加法による工程別総合原価計算を実施している。第一工程の始点で原料を投入し、これを加工し完成させて全量を第二工程に振り替え、第二工程ではこれを加工し製品 Z を生産する。次の〔資料〕に基づき、製品 Z の当月完成品総合原価として適切な番号を一つ選びなさい。(6 点)

〔資料〕

1. 当月生産データ

	第一工程	第二工程
月初仕掛品	200 kg (0.8)	300 kg (0.5)
当月投入	4,000 kg	各自計算
仕損品	210 kg (0.5)	—
月末仕掛品	500 kg (0.6)	—
当月完成品	各自計算	各自計算

- (注) ① ()内は加工費進捗度を示している。
 ② 仕損は全て当月投入分から()内に示された加工費進捗度の点で発生した。正常仕損率は当月投入量の 5 %とする。

2. 当月原価データ(一部抜粋)

		第一工程	第二工程
月初仕掛品	原料費	160,000 円	—
	加工費	640,000 円	150,000 円
	前工程費	—	1,545,000 円
当月投入	原料費	3,280,000 円	—
	直接労務費	14,193,000 円	3,458,000 円

- (1) 直接労務費の当月実際賃率は 1,900 円/時間である。
 (2) 製造間接費は直接作業時間を基準として予定配賦を行なう。当年度の当工場全体の予定直接作業時間は 580,000 時間、製造間接費予算は 116,000,000 円である。
 3. その他の計算条件
 (1) 仕掛品の評価方法は先入先出法を採用している。
 (2) 正常仕損費の処理は非度外視法を採用している。正常仕損費の負担は仕損の発生時点と仕掛品の加工費進捗度により判断し、異常仕損品は正常仕損費を負担しない。仕損品の評価額はゼロである。
 (3) 計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。

1. 23,486,755 円 2. 23,507,755 円 3. 23,725,620 円
 4. 23,884,803 円 5. 23,997,044 円

問題 7

当工場では、等級別製品AとBを製造しており、等級別総合原価計算を実施している。材料αは工程の始点で投入し、材料βは工程の加工費進捗度60%の時点から終点まで平均的に追加投入し、これを加工し完成させている。なお、材料βの追加投入による生産量の増量はない。次の〔資料〕に基づき、製品Aの当月完成品総合原価として適切な番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 生産データ

	製品A	製品B
月初仕掛品	60個 (0.5)	100個 (0.7)
当月投入	各自計算	各自計算
正常仕損品	20個	—
月末仕掛品	100個 (0.5)	200個 (0.8)
当月完成品	3,000個	2,000個

(注) ① ()内は加工費進捗度を示している。

② 正常仕損はすべて当月投入分から発生し、工程の終点の検査ポイントで発見された。

2. 原価データ

		製品A	製品B
月初仕掛品	直接材料費α	7,560千円	21,000千円
	直接材料費β	—	10,250千円
	加工費	6,720千円	19,600千円
当月製造費用	直接材料費α	787,200千円	
	直接材料費β	1,554,800千円	
	加工費	1,356,600千円	

3. 等価係数

	製品A	製品B
直接材料費α, 直接材料費β	0.6	1
加工費	0.8	1

4. 計算条件

- (1) 仕掛品の評価は先入先出法による。
- (2) 仕損品の売却価値はない。仕損費の処理は、仕損品の発生時点と仕掛品の加工費進捗度により判断する。
- (3) 当月製造費用は等価係数によって各製品に按分する。
- (4) 計算過程で端数が生じる場合は、千円未満を四捨五入する。

1. 1,756,339千円
2. 1,799,306千円
3. 1,811,880千円
4. 1,855,287千円
5. 1,899,159千円

問題 8 CVP 分析に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5 点)

- ア. 固定費が相対的に多い企業では、経営レバレッジ係数が低く、売上高の増減による営業利益の影響は、固定費が相対的に少ない企業に比べて大きい。
- イ. 損益分岐点比率を低くするためには、販売量と固定費を変えることができないならば、単位当たり貢献利益を上げると良い。
- ウ. 損益分岐点売上高が目標売上高に近い場合、安全率を上げる必要があるが、そのためには、目標売上高を上げる、あるいは固定費を削減するほか、変動費率を上げてても良い。
- エ. 目標販売量を変えずに安全率を高くするためには、単位当たり変動費を下げるほか、固定費を削減して損益分岐点販売量を下げると良い。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題 9

製品Aを製造している当社はパーシャル・プランの標準原価計算制度を採用している。製品Aの1kg当たり標準原価カードには、正常減損費を組み入れている。次の〔資料〕に基づき、下記の仕掛品勘定のア～カに入る金額を計算し、すべてが正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 製品Aの1kg当たり標準原価カード

直接材料費	@700円×9ℓ	6,300円
直接労務費	@800円×14時間	11,200
製造間接費	@950円×14時間	13,300
	1kg当たり正味標準原価	30,800円
正常減損費	@30,800円×0.03	924
	1kg当たり総標準原価	31,724円

なお、製造間接費は直接作業時間を配賦基準とする。

2. 減損に関するデータ

工程の終点で減損が判明する。正常減損率は完成品に対して3%であり、それを超えて発生する減損は異常減損とする。正常減損費の処理は、減損の判明時点と仕掛品の加工費進捗度により判断する。異常減損は正常減損費を負担しない。

3. 当月の生産データ

月初仕掛品	300kg (0.6)	
当月投入	2,700	
合計	3,000kg	
減損	100	
月末仕掛品	400 (0.8)	
完成品	2,500kg	

材料はすべて工程の始点で投入され、()内は加工費進捗度を示している。

4. 当月の実際製造費用

直接材料費	17,144,960円 (実際消費量24,080ℓ)	
直接労務費	31,795,800円 (実際直接作業時間39,400時間)	
製造間接費	38,060,400円	

平成26年第 I 回短答式管理会計論

仕 掛 品

前 月 繰 越 (ア)	製 品 (イ)
直 接 材 料 費 ()	異 常 減 損 費 (ウ)
直 接 労 務 費 ()	直 接 材 料 費 差 異 (エ)
製 造 間 接 費 ()	直 接 労 務 費 差 異 (オ)
	製 造 間 接 費 差 異 (カ)
	次 月 繰 越 ()
()	()

- | | | |
|------------------|----------------|---------------|
| 1. ア 6,300,000 円 | イ 79,310,000 円 | エ 375,340 円 |
| 2. ア 6,300,000 円 | イ 79,310,000 円 | オ 187,160 円 |
| 3. ウ 793,100 円 | エ 134,960 円 | カ 525,140 円 |
| 4. ウ 770,000 円 | オ 187,160 円 | カ 525,140 円 |
| 5. エ 134,960 円 | オ 1,107,800 円 | カ 1,618,400 円 |

平成26年第 I 回短答式管理会計論

平成26年第 I 回短答式管理会計論

問題10

以下の〔資料〕に基づき必要な計算を行い、次の文中の(ア)及び(イ)に当てはまる正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕に基づく、売上高当期純利益率は(ア)%である。

なお、当期においてこれ以上の当期純利益は稼得できず、純資産を変動させることもできないが、負債を圧縮することは可能である。この場合、流動負債の残高のみを圧縮することによって総資本当期純利益率 10 %を達成することは(イ)。

〔資料〕

総資本当期純利益率(=売上高当期純利益率×総資本回転率)	5 %
当座比率(=当座資産/流動負債)	20 %
流動比率(=流動資産/流動負債)	? %
固定長期適合率(=固定資産/(固定負債+純資産))	95 %

当期純利益	?	千円
売上高	375,000	千円
総資本	?	千円
当座資産	35,000	千円
流動資産	?	千円
流動負債	?	千円
固定資産	190,000	千円
固定負債+純資産	?	千円

	ア	イ
1.	15	できる
2.	10	できる
3.	10	できない
4.	5	できる
5.	5	できない

平成26年第 I 回短答式管理会計論

問題11

バランスト・スコアカードの一般的な特徴に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. バランスト・スコアカードには、財務の視点、顧客の視点、業務プロセスの視点、利害関係者の視点の「4つの視点」の因果関係が示される。
- イ. バランスト・スコアカードには、戦略目的、測定尺度、目標値、戦略的实施項目が示される。
- ウ. バランスト・スコアカードには、財務尺度に偏重していた伝統的な管理会計への反省から、財務の測定尺度の数よりも非財務の測定尺度の数を多く示すことが求められる。
- エ. バランスト・スコアカードの役割は、組織構成員の業績評価に限られるものではない。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題12

予算に関する次のア～エの記述のうちには、誤っているものが二つある。その組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 予算は、通常、トップマネジメントが示す予算編成方針に従って編成されるので、予算スラックが混入する余地はない。
- イ. 予算スラックが形成される原因の1つは、トップマネジメントと現場の予算執行者との間に情報非対称性が存在するためである。
- ウ. 予算スラックは、環境変化への柔軟な対応に役立つこともあるので、必ずしも否定すべきものとは言えない場合もある。
- エ. 予算スラックは、予算執行者の個人的な利得のために利用されることはないので、許容されることもある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題13

資金管理に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. キャッシュ・コンバージョン・サイクルが長くなると、資金繰りが苦しくなる可能性が高まる。
- イ. 保有流動資産を最低限の水準に保つことで、収益性の向上に貢献することができる。
- ウ. 買掛金回転期間を短縮することで、キャッシュ・コンバージョン・サイクルを短縮することができる。
- エ. 売掛金回転期間をのばし、買掛金回転期間を短縮することで、回転差資金を増加させることができる。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題14

新製品コストマネジメントに関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. テアダウン(Tear Down, 製品分解分析)は、原価企画で活用されるマイルストーン管理の手法として利用できる。
- イ. 同一の部品や素材を複数のサプライヤーに同時発注することによって、サプライヤーに対するコストダウンへのプレッシャーを高めることができる。
- ウ. 職能の異なる複数の部署が同時並行的に開発作業をすすめる方式は、新製品の開発期間短縮のために利用できる。
- エ. モデルチェンジのために控除法方式の原価企画を行う場合、新モデルの目標原価は旧モデルの量産段階での実際原価以下に設定されねばならない。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題15

当社では製品Aの主要部品について購入先の選定を行っている。候補となっている業者は2社(X社, Y社)であり、当社では購入代価・発注費・保管費・在庫切れコスト・品質原価を考慮し購入先の選定を行う予定である。

製品Aの年間生産数は20,000台であり、主要部品は製品1台について1個用いられる。1回当たりの発注数は200個(年間の発注回数100回)として発注を行う。なお、資本コスト率は10%であり、保管費は、在庫保有に関わる機会原価・これ以外の費用(200円/個)から構成される。納入価格について、X社より8,000円/個の提示はあったが、Y社からの回答は得ていない。発注費・在庫切れコスト(在庫切れが生じた時に急ぎの注文を行うためのコスト)・品質原価(初期不良品に対する補修費及び部品の抜取検査の費用)に関する〔資料〕は以下の通りである。

〔資料〕

	X社から購入した場合	Y社から購入した場合
発注費	1,000円/回	900円/回
1回当たり発注数	200個	200個
予想在庫切れ数(年間)	100個	300個
在庫切れコスト	500円/個	800円/個
製品返品数(年間) [*]	50台	100台
初期不良品補修費	2,000円/台	2,000円/台
検査サンプル数(年間)	1,000個	5,000個
検査費	500円/個	500円/個

※上記「製品返品数(年間)」は、購入予定の主要部品を原因とする初期不良による製品Aの返品数である。

次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. X社から購入する場合について経済的発注量(EOQ)を求めると200個になる。
- イ. Y社の納入価格が7,800円/個の場合、Y社から購入すべきである。
- ウ. X社から購入した場合の品質原価は62万円である。
- エ. Y社から購入した場合、発注費と在庫切れコストの合計は32万円である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題16

予防-評価-失敗アプローチに基づく品質原価計算に関する次のア～エの記述のうちには、誤っているものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 品質適合コストを増加させると品質不適合コストは減少する。品質適合コストには品質検査機器購入費や仕損品の補修費用が含まれ、品質不適合コストには廃棄コストやクレーム対応に関する費用が含まれる。

イ. 品質原価計算では、予防原価、評価原価、内部失敗原価、外部失敗原価を計算する。

ウ. 品質不適合コストは内部失敗原価と外部失敗原価からなる。内部失敗原価は製品仕様に一致しない製品について製品出荷前に発生する原価であり、外部失敗原価は製品仕様に一致しない製品を販売したことによって顧客対応などのために発生する原価である。

エ. 品質原価計算は、不良品ゼロを目指し、製品品質向上による製品の長期的な収益性の増大を目指している。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題17

当社は、A案からD案の設備投資案を検討している。いずれも投資は1年目の期首に行われ、その額は10,000千円である。リスクフリーレートは1.5%、加重平均資本コスト率は6%である。それぞれの投資案の今後5年間の正味キャッシュ・フロー(NCF)は下の表の通りであり、NCF以外の条件はどの投資案も同じである。割引キャッシュ・フロー法を用いたとき、正味現在価値を最大にする投資案を正しく示している番号を一つ選びなさい。なお、設備投資から得られるNCFは年度末にまとめて生じると仮定する。

(6点)

(単位：千円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
A案	5,000	5,000	5,000	10,000	20,000
B案	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
C案	15,000	9,000	9,000	6,000	5,000
D案	19,000	6,000	6,000	6,000	6,000

1. A案
2. B案
3. C案
4. D案
5. いずれにも投資をしない

問題18

当社では、投資利益率(ROI)を利用して事業部の業績評価を行ってきたが、全社的な利害と事業部の利害を一致させるために、残余利益の利用を検討中である。ROIの計算にあたっては、営業利益を使用しており、残余利益の計算にあたっては、全社共通の資本利益率を適用することを予定している。当社には、A事業部とB事業部の二つの事業部がある。それぞれの事業部では、新事業の投資判断を、業績評価の試算に基づいて行っている。A事業部は、投資規模1,000千円で期待投資利益率11%の投資案件 α を検討している。A事業部の現在の営業利益は640千円で、投資案件 α を採用するとA事業部の残余利益は360千円から400千円に増加する。B事業部は、投資規模8,000千円で期待投資利益率5%の投資案件 β を検討している。投資案件 β を採用するとB事業部のROIは4%から4.5%に増加する。なお、 α と β はそれぞれ独立した投資である。

事業部の業績評価と全社業績に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。ただし、A事業部とB事業部以外の資産は考慮しないこととする。(7点)

- ア. ROIに基づく業績評価の場合、A事業部の投資案件 α は採用されないが、全社的にROIは減少する。
- イ. ROIに基づく業績評価の場合、A事業部の投資案件 α は採用されないが、全社的に残余利益は増加する。
- ウ. 残余利益に基づく業績評価の場合、B事業部の投資案件 β は採用されないが、全社的に残余利益は増加する。
- エ. 残余利益に基づく業績評価の場合、B事業部の投資案件 β は採用されないが、全社的にROIは減少する。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

平成26年第 I 回短答式監査論

(監 査 論)

問題 1 公認会計士監査に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

ア. 我が国における職業倫理に関する規定は、公認会計士法・同施行令・同施行規則、並びに日本公認会計士協会が公表する会則、倫理規則、独立性に関する指針及びその他の倫理に関する規定をいい、倫理規則、独立性に関する指針は全体として国際会計士連盟の「職業会計士に対する倫理規程」に対応している。

イ. 監査事務所は、独立性の保持が要求されるすべての専門要員から、独立性の保持のための方針及び手続の遵守に関する確認書を、少なくとも年に一度は入手しなければならないが、その重要性から自筆の署名が必須であるため電子的媒体によることはできない。

ウ. 監査法人の専門職員である公認会計士は、業務上取り扱ったことについて知り得た秘密に関して守秘義務を負うが、監査法人を退職して公認会計士業務を廃止しない限り守秘義務は解除されない。

エ. 監査人は、業務上知り得た事項を正当な理由なく他に漏らしてはならないが、この正当な理由には、日本公認会計士協会による品質管理レビューや公認会計士・監査審査会の立入検査を受ける場合も含まれる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第 I 回短答式監査論

問題 2 公認会計士法に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 監査証明業務に関与した公認会計士は、監査証明上の法的責任の時効が完成するまでの期間、被監査会社及びその連結会社等の役員又はこれに準ずるものに就いてはならない。
- イ. 監査法人の社員は競業禁止の観点から、他の監査法人の社員になってはならないが、自己又は第三者のために自己が所属する監査法人の業務の範囲に属する公認会計士法第2条第2項で規定される非監査証明業務を行うことについては、当該社員以外の全社員の承認を受けたときには認められる。
- ウ. 監査法人が、公認会計士法で大会社等に係る業務の制限の特例として禁止されている業務以外の非監査証明業務を、被監査会社である大会社等に対して提供する場合は、当該被監査会社の監査役会又は監査委員会の承認を得なければならない。
- エ. 監査法人における社員は公認会計士に限定されないが、監査証明業務においては、業務を執行する権利を有し義務を負うのは、公認会計士である社員のみである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第 I 回短答式監査論

問題 3

金融商品取引法に基づいて実施される監査及びレビューに関して、監査人が作成する無
 限定の監査報告書(財務諸表監査報告書、内部統制監査報告書、中間監査報告書)及び無限
 限定の四半期レビュー報告書で記載される文言について、次のア～エの組合せのうち、正し
 いものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(7点)

記号	記載される 文言	報告書の種類			
		財務諸表監査 報告書	内部統制監査 報告書	中間監査 報告書	四半期レビュー 報告書
ア	第193条の2 第2項	×	×	×	○
イ	十分かつ適切な 監査証拠	○	○	○	○
ウ	適正に表示	○	○	×	○
エ	分析的手続	×	×	○	○

* 上の表で○は「記載される」、×は「記載されない」を表している。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第 I 回短答式監査論

平成26年第 I 回短答式監査論

問題 4

会社法における会計監査人、及びその業務に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。なお、定款による会計監査人の任意設置及び大会社の判定にあたっての負債の金額に関しては考慮しないものとする。(6点)

ア. 事業年度中に資本金が5億円以上となった監査役会設置会社は、当該事業年度の末日までに監査役会の決議により遅滞なく一時的会計監査人を選任し、当該事業年度に係る定時株主総会において改めて会計監査人を選任しなければならない。

イ. 会社の成立の日における貸借対照表の資本金が5億円以上の株式会社は、創立総会において会計監査人を選任する必要がある。

ウ. 委員会設置会社でない株式会社が、事業年度中に減資により資本金を5億円から5億円未満とした場合、当該事業年度の計算書類及びその附属明細書に関する会計監査人の監査は不要となる。

エ. その発行する全部又は一部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について株式会社の承認を要する旨の定款の定めを設けていない大会社(委員会設置会社を除く。)は、監査役会に加えて会計監査人を設置する必要がある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第 I 回短答式監査論

問題 5

監査の基準に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 企業会計審議会によって監査基準が設定された当初、監査基準は、監査制度の確立と維持を目的としていたことから、依頼人と一般関係人の二者間の利害を合理的に調整する機能を監査に付与するものであった。
- イ. 一般に公正妥当と認められる監査の基準は、監査人に対して、全体としての財務諸表に重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を得る責任を課しているが、重要な虚偽表示が事後的に発見されたとしても、そのこと自体が、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施しなかったことを示すものではない。
- ウ. 監査報告書で言及されている「我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準」という文言は、企業会計審議会が公表している監査基準をいう。
- エ. 一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して作成される監査報告書には、経営者の責任について記載する区分が設けられるが、一般に公正妥当と認められる監査の基準自体は、財務諸表監査における経営者の責任を定めるものではない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第 I 回短答式監査論

問題 6

監査基準の一般基準に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(7点)

- ア. 一般基準は、元来は、監査人の適格性の条件及び監査人が業務上守るべき規範を明らかにするという性質を有するものであったが、現在ではこうした性質に加え、監査人の自主的かつ道義的な判断や行動を制度的に担保する性質も有するものとなっている。
- イ. 一般基準の1は、監査人に対して、職業的専門家としての専門能力の向上と実務経験等から得られる知識の蓄積に常に努めなければならないことを求めているが、その具体的手段を定めた法令はなく、公認会計士個人または監査法人の裁量に委ねられている。
- ウ. 一般基準の5によって作成と保存が求められている監査調書は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施したことに對して証拠を提供するが、監査に適用される法令等に準拠して監査を実施したことに對しての証拠は提供しない。
- エ. 職業的専門家としての監査人に守秘義務が課せられることは職業倫理の上から当然であるが、守秘義務が取えて一般基準の8として維持されているのは、依頼人との信頼関係を維持し、監査業務の効率的な遂行に資するためである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第 I 回短答式監査論

問題 7 四半期レビューに関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 監査人は、四半期レビュー報告書において、四半期レビューの対象、経営者の責任、監査人の責任、監査人の結論を明瞭かつ簡潔に区分した上で、それぞれ見出しを付して記載しなければならない。
- イ. 年度の財務諸表監査において監査人が備えるべき要件及び監査に対する姿勢について定めている監査基準の一般基準、及び監査に関する品質管理基準は、四半期レビューにも適用される。
- ウ. 四半期レビューは年度の財務諸表の監査を前提として実施されるものであるので、第 2 四半期レビュー終了後に監査人が交代した場合には、後任の監査人は、前任監査人が策定した年度の監査計画に従って第 3 四半期にかかる四半期レビュー計画を策定しなければならない。
- エ. 監査人は、企業が年度の財務諸表を作成する際の会計帳簿等の会計記録に基づいて四半期財務諸表を作成していることを確かめた上で、四半期レビュー手続を実施しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第 I 回短答式監査論

問題 8

監査に関する品質管理基準に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 品質管理基準では、監査事務所が職業倫理の遵守と独立性の保持に関する方針及び手続を定め、監査実施の責任者がこれらの方針及び手続を遵守した上で、適正意見を表明できるように監査の品質を一定に保つことが要求されている。
- イ. 品質管理基準は、監査の品質を維持しながら効率的な監査業務の提供を求める依頼人側からの要請に応える必要が生じたことを背景として設定された。
- ウ. 複数の監査事務所が共同して監査業務を行う場合には、監査事務所ごとに品質管理のシステムが異なっている場合であっても、それぞれの品質管理のシステムを統一する必要はない。
- エ. 監査業務を遂行するにあたって、監査実施者による不適切な行為がある場合には、監査事務所の外部から情報が提供されることも考えられることから、監査事務所はこうした情報に対処するための方針及び手続をあらかじめ定めておかなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第 I 回短答式監査論

問題 9

専門家の業務の利用に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 監査人は、経営者の利用する専門家が作成した情報を監査証拠として利用する場合、当該専門家に対して、その能力と適性を評価するのみならず、その専門家の客観性についても評価しなければならない。
- イ. 企業に雇用されている専門家は、高度な専門的知識を有し、かつ、所属する専門家団体の規制を受けているため、監査人は、当該専門家は当該企業の他の従業員と比べて高い客観性を有しているものと見なすことができる。
- ウ. 監査人が専門家の業務を利用する場合、監査人に適用される職業倫理で要求される守秘義務に関する事項は、たとえ当該専門家が外部の専門家であったとしても適用することが求められる。
- エ. 専門家の業務を利用した監査人が、当該専門家の業務を十分に適切なものとして評価したうえで適切な監査証拠として受け入れた場合には、その範囲において監査意見に対する監査人の責任は軽減される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第 I 回短答式監査論

問題10

監査上の重要性に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 財務諸表監査における監査人の重要性の決定は、職業的専門家としての判断事項であるため、財務諸表の利用者が有する財務情報に対するニーズが勘案されるものではない。
- イ. 監査人は、虚偽表示による影響額が重要性の基準値を下回っていたとしても、財務諸表の利用者が企業の財政状態や経営成績に関する適切な判断を行うために監査人が必要と判断した事項が開示されていない場合には、重要であると評価する。
- ウ. 勘定や取引などに対する手続実施上の重要性は、未修正の虚偽表示と未発見の虚偽表示の合計が重要性の基準値を上回る可能性を適切な低い水準に抑えるために、重要性の基準値よりも低い金額で設定される。
- エ. ある勘定や取引などに対する手続実施上の重要性を 200 百万円とした場合、他の条件が一定であるとすれば、100 百万円とした場合よりもリスク対応手続の実施範囲を拡大しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第 I 回短答式監査論

問題11

リスク評価手続に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 監査人は、監査に関連する内部統制を理解する際に、内部統制のデザインを評価し、これらが業務に適用されているかどうかを確かめるため、運用評価手続を実施しなければならない。
- イ. 監査人は、経営者に対して質問を実施するだけでなく、不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別するために有用な情報を持っていると判断した従業員に対しても質問を実施しなければならない。
- ウ. 監査人は、監査チームの全メンバーが虚偽表示に係る知識と洞察力を共有することを目的として、複数の事業所を複数の監査チームで監査する場合においても、全メンバーによる討議を実施しなければならない。
- エ. 監査人は、被監査企業が内部監査部門を有している場合には、内部監査部門の責任の内容や経営組織における位置付け、及び内部監査部門により実施された又は実施される予定の業務を理解しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第 I 回短答式監査論

問題12

監査要点に対し適合性の高い監査証拠を入手するための監査手続に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

	監査要点	監査手続
ア	売掛金の実在性	期末日後の売掛金の回収に関連した文書を開覧する
イ	売掛金の評価の妥当性	売掛金残高について、得意先に対し積極的確認を実施する
ウ	棚卸資産の評価の妥当性	棚卸資産の実地棚卸の立会において、棚卸資産を実査する
エ	買掛金の網羅性	総勘定元帳から抽出した項目について、帳簿記録及び裏付けとなる証憑書類と突き合わせる

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第 I 回短答式監査論

問題13

会計上の見積りの監査に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 財務諸表は企業の期末日における財政状態及び期首から期末日までの経営成績を示すものであることから、期末日後に発生した事象によって、会計上の見積りに関する監査手続が追加されることはない。
- イ. 監査人は、会計上の見積りにより特別な検討を必要とするリスクが生じていると判断した場合には、経営者が使用した仮定の合理性や代替的な仮定を検討した方法等を評価しなければならないだけでなく、会計上の見積りに関する内部統制を理解しなければならない。
- ウ. 監査人は、経営者が会計上の見積りを行う際に使用した重要な仮定が合理的である旨を記載した経営者確認書を入手しなければならず、当該経営者確認書は会計上の見積りに関する監査証拠となる。
- エ. 監査人は、見積額の算定又は算定の支援のために専門家の業務を利用する場合には、当該専門家が高度な専門的知識や客観性等を有していることから、会計上の見積りのために使用した重要な仮定の合理性について評価する必要はない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第 I 回短答式監査論

問題14

連結財務諸表の監査に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 連結財務諸表は企業集団に属する親会社及び子会社の個別財務諸表を基礎として作成されることから、連結会社の財務諸表監査に適用される重要性の基準値の合計は、原則として、連結財務諸表監査における重要性の基準値に一致する。
- イ. 監査人は、他の監査人が連結財務諸表監査のために連結子会社の財務諸表を監査する場合には、すべての連結会社に同一の監査手続が実施されるように指示しなければならない。
- ウ. 監査人は、連結のための修正及び組替の適切性、網羅性及び正確性を評価しなければならないが、これらの修正及び組替に対する監査手続として内部統制の運用評価を行う場合がある。
- エ. 監査人は、連結子会社の監査人から不正についての報告を受けた場合には、連結財務諸表の作成に責任を有する経営者のうち適切な者にその事項を報告しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第 I 回短答式監査論

問題15

金融商品取引法に基づく監査報告に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 監査人は、経営者が採用した会計方針の適用方法に不適切な事項があり、除外事項を付した限定付適正意見を表明する場合、意見区分の直前に「限定付適正意見の根拠」の区分を設けて、除外した不適切な事項及び当該事項が財務諸表に与えている影響を記載しなければならない。
- イ. 監査人は、重要な監査手続を実施できなかったことにより監査意見を表明しない場合、「意見不表明」の区分及び「意見不表明の根拠」の区分を設けて、財務諸表に対する意見を表明しない旨及びその理由を記載しなければならない。
- ウ. 監査人は、正当な理由によらない会計方針の変更に重要性がある場合、利用者の注意を喚起する必要があるため、「強調事項」の区分を設けて、当該変更が行われた旨を記載しなければならない。
- エ. 監査人は、意見表明に関する審査を意見表明前に完了することが原則であるが、無限定適正意見を表明する場合には指摘すべき除外事項がないため、必ずしも意見表明前に審査を完了する必要はない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第 I 回短答式監査論

問題16

内部統制監査に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 内部統制監査は、内部統制の有効性に関する経営者の主張を前提として意見表明をするものであり、我が国においては米国の直接報告業務(ダイレクト・レポーティング)を採用していないため、監査人は、経営者の評価方法のすべてを具体的に検証しておく必要がある。
- イ. 内部統制監査は、その効果的かつ効率的な業務遂行を図るために財務諸表監査と一体となって実施されることが要求されており、原則として、監査事務所はもとより、業務執行社員も同一であることが求められている。
- ウ. 監査人は、内部統制監査にあたり、内部監査人の業務を利用する場合には、内部監査人の専門的能力だけでなく、評価対象とした業務からの独立性についても検討する必要がある。
- エ. 監査人は、内部統制に開示すべき重要な不備を発見した場合、期末日後、監査報告書の提出日までに、経営者が当該不備に対する是正措置を講じ、有効な内部統制を整備し、その運用の有効性を確認していれば、内部統制監査報告書に当該不備や是正措置に関して記載する必要はない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ